

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
地域福祉の推進と 生活保障の確保	地域福祉活動の推進	1	民生委員児童委員活動事業
		2	民生委員児童委員活動支援事業
		3	福祉バス更新事業
		4	避難行動要支援者対策事業
		5	日本赤十字社に関する事務
		6	栃木県民生委員児童委員協議会参画事業
		7	栃木県社会福祉協議会参画事業
		8	地区民生委員児童委員協議会支援事業
		9	地域福祉計画推進事業
		10	戦没者追悼式開催事業
		11	戦傷病者及び戦没者遺族等援護事業
		12	社会福祉法人指導監査等事業
		13	社会福祉大会開催事業
		14	佐野保護区保護司会支援事業
		15	佐野市民生委員児童委員協議会支援事業
		16	佐野市社会福祉協議会支援事業
		17	佐野市遺族連合会支援事業
		18	佐野更生保護女性会支援事業
		19	災害見舞金等支給事業

事務事業名		地区民生委員児童委員協議会支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	落合 武史	
	政 策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	3 地域福祉の推進と生活保障の確保							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 地域福祉活動の推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意の事業・義務的事业		任意の事業	
	3877	一般	3	1	1	地区民生委員児童委員協議会支援事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	民生委員法	事業分類		支援事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 民生委員法に定められた職務の遂行と地区民生委員児童委員協議会の活動を充実強化するため、地区民生委員児童委員協議会に活動費を交付する。 *地区民生委員児童委員協議会とは、民生委員法第20条に規定されている地区の協議会で、15協議会がある。地域の民生委員児童委員相互の連携と活動強化を目的として活動している。		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
		(市の活動) 交付金の入金と交付金の支出に係る事務事業 (地区民児協の活動) 定例会の開催、調査研究事業、友愛訪問事業、市等の事業への協力、学校行事への参加							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
		定例会開催数	回	168	174	173	180		
		調査研究事業実施数	回	45	45	45	45		
	友愛訪問事業実施数	回	432	432	432	432			
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
民生委員児童委員 (支援対象団体) 地区民生委員児童委員協議会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
		地区民生委員児童委員協議	団体	15	15	15	15		
		各地区協議会会員合計数	人	274	274	275	275		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
目的	①地区民生委員児童委員協議会の活動を充実強化する ②地域福祉を推進する		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
			委員相互の連絡調整件数	件	11,171	10,946	12,324	11,200	
			民生委員児童委員の地域福祉活動への参加件数	件	11,443	11,687	10,696	11,800	
④結果(どのような結果に結びつきますか？)									
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
		民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	人	126	126	119	140		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	4,612		4,613		4,613		5,246			
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	4,612		4,613		4,613		5,246		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	4,612	交付金	4,613	交付金	4,613	交付金	5,246		
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	50		50		50		50			
	人件費計(B)	千円	191		191		191		191		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,803		4,804		4,804		5,437		0	

B表(事後評価シート)

事務事業名	地区民生委員児童委員協議会支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	-------------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	民生委員法が昭和23年に施行された。これを契機に、まず地区民児協が設立され、昭和24年8月1日には佐野市民生委員連合会(現佐野市民生委員児童委員協議会)が設立された。この事業は、民生委員法に基づき設置された地区民生委員児童委員協議会の活動を助長するためのものであるため、この頃事業が開始したと考えられる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・平成17年4月、1市2町の合併により委員定数は165人から266人になり、平成19年12月には272人、平成22年12月に273人、平成25年12月に274人、令和元年12月に275人となった。地区民児協は現在15団体で、全てが法定の協議会になった。 ・福祉施策は細分化し、市民の福祉に対するニーズも多種多様化するとともに地域福祉の推進が求められ、地区民生委員児童委員協議会の役割も増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 民生委員法に定められた地区民生委員児童委員協議会の職務遂行のため、地区民生委員児童委員協議会に活動費を交付することは地域での福祉活動等を助長させることになるので、総合計画に基づく地域福祉を支える人材と組織の育成を推進することに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 民生委員法により、民生委員は市町村の区域に置き(第3条)、民生委員協議会を組織し(第20条)、福祉事務所その他の関係行政機関の業務に協力する(第14条)とされている。また、民生委員法によって地区民生委員児童委員協議会の費用は都道府県で負担するとあり、地区民生委員児童委員協議会の活動助長のための活動費の交付事務事業は、行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 地区民生委員児童委員協議会の活動等を助長する目的としているので、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 協議会の活動費を支給する事務事業であるので、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 担当者1名で事務を進めているため、これ以上のコストの削減は見込めない。平成20年度からは、県からの交付金をそのまま支出するようになったため、削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者負担金を求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	地区民生委員児童委員協議会がなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

事務事業名		地域福祉計画推進事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	落合 武史		
	政 策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり						新規事業・継続事業		新規事業			
	施 策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						実施計画事業・一般事業		一般事業			
	基本事業	1	地域福祉活動の推進						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						事業区分	任意的事業・義務的事業	任意的事業
	3879	一般	3	1	1	地域福祉計画推進事業							実施方法	直営
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度～R3年度		根拠法令 条例等	佐野市地域福祉計画推進委員会設置要綱		事業分類		計画策定・管理事業				
								リーディングプロジェクト		該当なし				
								市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
社会福祉法第107条に基づき策定された第3期佐野市地域福祉計画(令和元年度から令和5年度までの5か年計画)を効率的、効果的に推進するために実施する事業。 令和3年度まで実施し、令和4、5年度は第4期計画の策定事業のなかで実施する。 * 佐野市地域福祉計画: 地域福祉を推進していくための理念や基本的な進め方を定めたもの。	・11～12月 地域福祉計画の各種施策における「公助」に該当する各種事務事業の進捗状況調査を実施予定だったが、令和元年東日本台風(台風第19号)被害の被災者支援を優先するため、中止とした。 ・2月 推進委員会を開催予定だったが、令和元年東日本台風(台風第19号)被害の被災者支援を優先するため、中止とした。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	推進委員会の開催回数	回			-	1	

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民 地域福祉計画推進委員会委員	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市民数	人			118,450	117,706	
	推進委員会委員数	人			15	15	

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地域のすべての人たちが、それぞれの役割を担いながら連携し、誰もが安心して暮らせる社会を目指す。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	委員の出席率	%			-	100	

④結果(どのような結果に結びつけますか?)

福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人			3,048	2,500	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円								75		
	事業費計(A)	千円		0		0		0		75		0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									報償費	75		
人件費	正規職員従事人数	人					1		1			
	のべ業務時間	時間					40		40			
	人件費計(B)	千円		0		0	153		153		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		0		0	153		228		0	

B表(事後評価シート)

事務事業名	地域福祉計画推進事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年6月に社会福祉事業法が改正され、社会福祉法が新たに施行され、今後の社会福祉が「地域福祉の推進」を軸に展開されることが示され、地域福祉の推進のために市町村が地域福祉計画を策定することなど、地域福祉推進のための具体的な規定が整備されました。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子高齢化の進行や社会構造の変化により、家庭や地域での相互扶助機能が弱体化する等、地域社会の変化を背景として、福祉ニーズが増大、多様化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 地域のすべての人たちが、それぞれの役割を担いながら連携し、誰もが安心して暮らせる社会を目指す地域福祉計画は、行政、市民、団体、ボランティア・NPO、事業者など、地域の多様な主体の役割を明らかにし、全体で支えあう福祉のまちづくりの仕組みを定める計画であり、この推進は政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 佐野市の策定した地域福祉計画を推進するための事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 地域福祉の推進は、近年益々重要になっており、地域福祉とは、地域のすべての人たちが、それぞれの役割を担いながら連携し、誰もが安心して暮らせる社会を目指すことなので、意図と対象は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市の策定した計画の推進のための事業であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	地域福祉が推進され地域福祉計画の策定の必要がなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		戦没者追悼式開催事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	落合 武史	
	政 策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1	地域福祉活動の推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						任意的事業・義務的事业	任意的事業
	3833	一般	3	1	1	戦没者追悼式開催事業						実施方法	直営
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S25年度～		年度	根拠法令 条例等	なし		事業分類	講座・教室・イベント等開催事業			
									リーディングプロジェクト	該当なし			
									市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
戦争という国難に殉じ、尊い命を捧げられた郷土の先人を心より追悼するため、戦没者追悼式を開催する。 *戦没者数 3,553柱 (旧佐野地区1,896柱、旧田沼地区1,075柱、旧葛生地区582柱)	第15回佐野市戦没者追悼式 開催日 10月11日(金) 会 場 田沼中央公民館大ホール 出席者 187名 佐野市遺族連合会会員、来賓(県会議員、市議会議員、町会長)、民生委員等							
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
	出席者数	人	201	195	187	200		

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

戦没者・戦傷病者の遺族 市民の代表者(県会議員、市議会議員、町会長、民生委員等) 戦没者数	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	遺族連合会会員数	人	1,075	1,015	941	900	
	出席者のうち市民の代表数	人	59	65	62	60	

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

追悼式を開催することにより、先の大戦において国難に殉じ、尊い命を捧げた先人を追悼する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	戦没者追悼式出席者数/遺族連合会会員及び市民の代表	%	17.7	18.0	18.6	20.8	
	佐野市遺族連合会からの運営ボランティア数	人	6	6	7	7	

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	2,338	2,263	3,048	2,500	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円							149			
	一般財源	千円	411		533		567		785			
	事業費計(A)	千円	411		533		567		934		0	
	事業費の内訳	千円	項目		事業費		項目		事業費		項目	
			消耗品費	401	消耗品費	401	消耗品費	557	消耗品費	924		
			手数料	10	手数料	10	手数料	10	手数料	10		
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	480		480		480		480			
	人件費計(B)	千円	1,832		1,834		1,831		1,831		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,243		2,367		2,398		2,765		0	

事務事業名		戦傷病者及び戦没者遺族等援護事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
		担当組織	担当部	こども福祉部				担当課	社会福祉課			
		担当係	管理係				担当課長名		落合 武史			
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	政 策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	施 策	3 地域福祉の推進と生活保障の確保							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
	基本事業	1 地域福祉活動の推進							任意的事業・義務的事業		義務的事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			実施方法		直営	
	3882	一般	3	1	1	戦傷病者及び戦没者遺族等援護事業		事業分類		その他市民に対する事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S27年度～ 年度		根拠法令 条例等	恩給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法		リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

目的	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 先の戦争において、軍人等として公務上負傷又は亡くなられたことに対して、本人又はその遺族に対して国が行っている事業(法定受託事務)である。 その他、佐野市遺族連合会の事務補助を行っている。 *佐野市遺族連合会は、佐野市に居住する戦没者の遺族で構成され、相互扶助の精神をもって、平和社会の建設に寄与することを目的とした団体である。		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容) 給付金、弔慰金として国債を支給する各種申請書類の受付及び提出指導。その他、遺族連合会の総会、理事会、研修会等における事務補助。 ※令和元年度は令和2年度より開始される第11回特別弔慰金に向けた受付準備を行った。						
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
			特別弔慰金の受付件数	件	160	4	0	600	
			戦傷病者・戦没者等の妻に対する特別給付金受付件数	件	3	1	0	0	
	理事会開催数	回	4	4	2	2			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
	市内の戦傷病者等の妻及び戦没者の遺族 佐野市遺族連合会		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
			今年度の特別弔慰金の受付	件	160	4	0	600	
			今年度の戦傷病者・戦没者等の妻に対する特別給付金受付件数	件	3	1	0	0	
遺族連合会会員数			人	1,075	1,015	941	900		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
国家補償の精神に基づいて、本人又はその遺族が国の援護を受けられるようにする。 佐野市遺族連合会の活動が継続できるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
		特別弔慰金の処理件数/今年度の特別弔慰金の申請件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
		戦傷病者・戦没者等の妻に対する特別給付金の処理件数/今年度の戦傷病者等の妻に対する特別給付金の申請件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
④結果(どのような結果に結びつきますか?)									
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
		社会福祉大会参加者数	人	494	494	-	530		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	事業費	国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円			1,732		1,693		3,052			
		一般財源	千円										
		事業費計(A)	千円	0		1,732		1,693		3,052		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					共済費	250	共済費	237	報酬	1,976			
					賃金	1,482	賃金	1,456	職員手当等	428			
									共済費	437			
									旅費	64			
									需用費	24			
									役務費	123			
	人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1					
のべ業務時間		時間	200		200		200						
人件費計(B)		千円	0		764		763		763		0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		2,496		2,456		3,815		0		

事務事業名	戦傷病者及び戦没者遺族等援護事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	------------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の法定受託事務として実施
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	申請者の高齢化が進み、提出指導が難しくなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	請求手続が煩雑である。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	第十一回特別弔慰金申請受付について、利便性の向上及び効率化を図るため、郵便申請が可能となる準備を進めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 法定受託事務である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 法定受託事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 法で定められた対象者である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 国が定めた法に基づき行っているため向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 ・現行の作業は担当職員一人という必要最小限のため削減の余地はない。 ・申請者が高齢であるため、簡素でわかりやすい申請方法を検討すべきである。
	・	
	⑦受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 ・国が定めた法に基づき行っている受付事務や提出指導に対して、受益者に負担を求めることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	法律が廃止されたとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
成果	向上		コスト					
			削減	維持	増加			
	維持			○	×			
	低下			×	×			

事務事業名		社会福祉法人指導監査等事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	落合 武史
	政 策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	1	地域福祉活動の推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				任意的事業・義務的事業		義務的事業
	3838	一般	3	1	1	社会福祉法人監査等事業			実施方法		直営	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H25年度～	年度	根拠法令 条例等	社会福祉法	事業区分	事業分類		許認可・審査事務		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
社会福祉法に基づき、社会福祉法人に対して、関係法令・通知による法人運営、事業経営についての指導事項について監査を行うとともに、運営全般について積極的助言、指導を行うことにより、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図るものである。	指導監査連絡調整会議の開催(6月) ・社会福祉法人の定款の変更認可 4件 ・社会福祉法人からの現況報告書の届出受理 13件 ・社会福祉法人に対する指導監査 6件						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	定款の変更認可件数	件	3	7	4	5	
	現況報告書の届出受理	件	13	13	13	13	
	指導監査件数	件	6	7	6	5	

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

社会福祉法人(市内に限る)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	社会福祉法人数		13	13	13	13	

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

指導監査により適正な法人運営が確保される。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	指導事項改善件数/指導監査の実施件数	%	100	100	100	100	

④結果(どのような結果に結びつけますか?)

福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	社会福祉大会参加者数	人	494	494	-	530	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							120			
	事業費計(A)	千円	0		0		0		120		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									報償費	105		
									旅費	15		
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	500		500		500		500			
	人件費計(B)	千円	1,908		1,911		1,908		1,908		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,908		1,911		1,908		2,028		0	

事務事業名	社会福祉法人指導監査等事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	---------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による社会福祉法第30条第1項及び第56条の改正が平成25年4月から施行されたことに伴い、県から市へ事務が移譲された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会福祉法人の運営にあたっては、透明性や地域への貢献がより一層求められるようになってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 法定受託事務である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 法定受託事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 法定受託事務が想定する対象者である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 国が定めた法に基づき、社会福祉法人の運営が正常に行われるように指導監査等を実施する事務事業であり、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 法に基づき実施する事業であるため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	法改正により市が所轄庁でなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		社会福祉大会開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
							担当組織	担当部	担当課	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当係	こども福祉部	管理係	社会福祉課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				新規事業・継続事業		継続事業	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保				実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1	地域福祉活動の推進				市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
	3832	一般	3	1	1	社会福祉大会開催事業	任意的事業・義務的事業		任意的事業	
							実施方法		直営	
							事業分類		講座・教室・イベント等開催事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S56年度～	年度	根拠法令 条例等	なし	リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市民の福祉に対する理解と認識を深め、参加者が自ら地域での福祉活動へ参加することへの意欲を高める機会とする。 市、社協の共催で式典を開催する。 *内容 ・第1部 式典 ①市長表彰②社協会長表彰(社会福祉に功労のあった人々を表彰し、感謝の意を表する) ③大会宣言(地域福祉に対する積極的な取組みを誓う)④最優秀福祉作文(福祉作文の表彰及び朗読) ・第2部 講演会		事業名		第15回社会福祉大会				
		開催日		令和2年1月23日(木)				
		会 場		葛生あくとプラザ				
		※令和元年東日本台風(台風第19号)被害の災害復旧及び被災者支援を優先するため中止						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		表彰者数	人	42	40	-	40	40
		参加者数	人	494	494	-	530	540

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民及び表彰者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		市民数(人口)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	
		表彰者数	人	42	40	-	40	40

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①福祉に関心をもってもらい、参加者が自ら地域での福祉活動へ参加することへの意欲を高める機会とする。 ②社会的弱者に対する差別を解消する。 ③誰もが住み慣れた地域において、安心していきいきと暮らす事のできる福祉社会の実現。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		地域で福祉活動をしている人の割合	%	11.3	11.4	11.8	13.1	13.6

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		社会福祉大会参加者数	人	494	494	-	530	540

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	64		107				118			
	事業費計(A)	千円	64		107		0		118		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	35	報償金	64			報償金	65		
			報償物資費	29	報償物資費	28			報償物資費	38		
					消耗品費	14			消耗品費	15		
人件費	正規模員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	400		400		12		400			
	人件費計(B)	千円	1,526		1,528		46		1,526		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,590		1,635		46		1,644		0	

事務事業名	社会福祉大会開催事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和56年度から、社会福祉に功労のあった人々を表彰し、感謝の意を表するとともに、福祉に対する理解を深めてもらう機会を設けるために始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化、高齢化が進み、市民のニーズも多種多様化し、福祉施策も細分化している。その一方で、「自助、共助、公助」の考え方の下で、地域住民が福祉課題に対して主体的に関わる事が求められてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的・妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 社会福祉大会を開催することで福祉に関心をもってもらうことは、安心して暮らすことのできる福祉社会の実現に寄与することになり、福祉活動に参加する人が増え、地域福祉の推進に貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性評価	市が行わなければならない	理由・改善案 社会福祉の分野で活躍されている人々を表彰したり、市民の福祉に対する意識の向上を図ることは、福祉行政推進の上でも重要かつ必要な事項であるため。また、民間団体である社会福祉協議会と共催で実施しており、市が行うべきものを実施している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業は、市民の福祉に対する理解と認識を深め、地域での福祉活動へ参加することへの意欲を高める機会とすることであり、対象と意図は合っている。
効率性評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 第1部は大会宣言、市長表彰、福祉作文表彰・朗読及び第2部は講演会であり成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、表彰に係る消耗品と講師謝礼など最小限の経費であり、削減の余地はない。人件費は、担当者1人であり、これ以上削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 地域福祉に対する理解と認識を深めるために、市民の表彰や講演会を実施する事業であり、負担金を求める性格のものではない。
総合評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市民の福祉に対する理解が深まり地域福祉活動に参加するようになったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策				
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)										
					コスト					
					削減	維持	増加			
			成果	向上						
				維持		○	×			
低下		×		×						

事務事業名		民生委員児童委員活動事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	落合武史		
	政 策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり						事業区分			新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	3 地域福祉の推進と生活保障の確保									実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	1 地域福祉活動の推進									市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						任意的事業・義務的事業	義務的事業
	3740	一般	3	1	1	民生委員児童委員活動事業						実施方法	直営
事業計画	単年度繰返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	民生委員法、児童福祉法、 佐野市民生委員推薦会委員 定数規則	事業区分			事業分類		その他市民に対する事業	
										リーディングプロジェクト		該当なし	
											市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
① 民生委員児童委員の選任、退任に係る事務事業 ② 民生委員児童委員に関係した研修のための随員職員の旅費及び民生委員児童委員の活動促進のための必要経費 委員数275名 *民生委員児童委員 厚生労働大臣から委嘱された非常勤、無報酬の公務員である。任期は3年で、再任者75歳未満。児童委員を兼務する。児童委員の業務を主として行う主任児童委員は、原則的に新任者55歳未満、再任者65歳未満。						① 民生委員児童委員の選任事務(民生委員推薦会、委嘱状交付式) ② 民生委員児童委員の退任事務(感謝状交付等) ③ 民生委員児童委員の地区正副会長研修随員						
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
						民生委員推薦会	回	5	3	4	2	
						民生委員児童委員委嘱状交付式	回	4	3	3	2	
						退任民生委員児童委員感謝状交付	回	6	2	2	2	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
民生委員児童委員(選任・退任者を含む) 民生委員推薦会委員(7名)						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
						民生委員児童委員定数	人	274	274	275	275	
						民生委員児童委員委嘱者数	人	9	3	278	2	
						民生委員児童委員退任者数	人	6	2	132	2	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
① 民生委員児童委員の選任、退任に係る事務を適正に執行するとともに、民生委員児童委員の活動を促進させる。 ② 地域福祉を推進する。						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
						民生委員児童委員の充足率	%	100	100	100	100	
						民生委員児童委員の地域福祉活動への参加件数	件	11,443	11,687	10696	11,800	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
						民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	126	126	119	140	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円					38					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		203		204	1,534		350			
	事業費計(A)	千円		203		204	1,572		350		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	0	委員報酬	0	委員報酬	38	委員報酬	76		
			報償物資費	1	報償物資費	1	報償物資費	92	報償物資費	15		
			普通旅費	24	普通旅費	24	普通旅費	0	普通旅費	27		
			消耗品費	178	消耗品費	179	消耗品費	1,426	消耗品費	232		
							通信運搬費	16				
	人件	人		1		1	1		1			
	のべ業務時間	時間		100		100	200		100			
	人件費計(B)	千円		382		382	763		382		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		585		586	2,335		732		0	

B表(事後評価シート)

事務事業名	民生委員児童委員活動事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	--------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	民生委員法が昭和23年に施行され、民生委員の推薦方法等が定められたため、この頃から事業が開始されているものと考えられる。 *その前身は、大正6年に岡山県で始まった済世顧問制度から始まっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年4月、旧佐野市・旧田沼町・旧葛生町との合併により委員定数は165人から266人に増加し、平成25年12月には274人、令和元年12月には275人となる。更に民生委員児童委員の候補者の推薦方法については合併以前は3団体で異なっていたが、現在は町会からの推薦に統一している。委員が担う分野は年々広がる一方で、地域福祉は民生委員児童委員を抜きには考えられない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	民生委員児童委員のなり手が少ない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	一斉改選完了に伴い、支出内容を見直した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 民生委員児童委員の適切な選任事務を行い適任者を選出することは、地域福祉の担い手を選出することにもなるので総合計画に基づく地域福祉を支える人材と組織の育成を推進することに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 民生委員法により、民生委員は市町村の区域に置き(第3条)、民生委員推薦委員会が当該市町村の議会の議員の選挙権を有する者のうちから民生委員を推薦する(第6・8条)とされているので民生委員児童委員の選任事務等は行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 民生委員児童委員の選任・退任に係る適正な事務執行を目的としているので、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 民生委員児童委員の選任・退任に係る事務等は、法に定められた一定の方法で行われており、佐野市のみで行える範囲には成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の事業費となっており、また、担当者1名で事務を進めているため、これ以上の削減は見込めない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者負担金を求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	民生委員児童委員の制度がなくなったとき	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
成果	向上		コスト					
			削減	維持	増加			
	維持			○	×			
	低下			×	×			

事務事業名		民生委員児童委員活動支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	落合武史	
	政 策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	3 地域福祉の推進と生活保障の確保							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 地域福祉活動の推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	3876	一般	3	1	1	民生委員児童委員活動支援事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	民生委員法、児童福祉法		事業分類		支援事業	
									リーディングプロジェクト		該当なし	
									市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 佐野市民生委員児童委員協議会を通じて、民生委員児童委員並びに地区民生委員児童委員協議会長の活動に要した実質的な経費として、費用弁償を支給し、活動を助長する。 *佐野市民生委員児童委員協議会とは、市内の民生委員児童委員相互の連携と活動強化を目的として市内の民生委員児童委員を会員としている団体。		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
		(市の活動) 交付金の入金と支出(民生委員児童委員活動費交付金、地区会長活動費交付金) (市民児協の活動) 交付金の交付申請等及び交付金の支出(民生委員・児童委員活動交付金) ・民生委員活動費交付金@39,334(4～11月分)×274人、@19,666(12～3月分)×275人 ・地区会長活動費交付金@11,920×15地区						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		民生委員児童委員活動日数	日	34,563	34,549	32,673	34,500	
		相談・支援回数	回	3,609	3,228	3,043	3,500	
		地区定例会開催回数	回	168	174	173	180	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
民生委員児童委員、地区民生委員児童委員協議会長 (支援対象団体) 佐野市民生委員児童委員協議会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		民生委員児童委員数	人	274	274	275	275	
		地区会長数	人	15	15	15	15	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
民生委員児童委員の職務及び地区民生委員児童委員協議会長の職務の活動を助長する		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		民生委員児童委員の地域福祉活動への参加件数	件	11,443	11,687	10,696	11,800	
④結果(どのような結果に結びつきますか？)								
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		民生委員児童委員の1人あたりの活動日数	日	126	126	119	140	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円		16,345		16,345		16,364		16,734		
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円		16,345		16,345		16,364		16,734		0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	16,345	交付金	16,345	交付金	16,364	交付金	16,734		
人件費	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		
	のべ業務時間	時間		100		100		100		100		
	人件費計(B)	千円		382		382		382		382		0
	トータルコスト(A)+(B)	千円		16,727		16,727		16,746		17,116		0

B表(事後評価シート)

事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	----------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	民生委員法が昭和23年に施行された。これを契機に、まず、地区民児協が設立され、昭和24年8月1日には佐野市民生委員連合会(現佐野市民生委員児童委員協議会)が設立された。この事業は、民生委員法に基づき設置された地区民生委員児童委員協議会を助長するものであるため、この頃事業が開始したと考えられる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・平成17年4月、旧佐野市・旧田沼町・旧葛生町との合併により委員定数は165人から266人になり、平成19年12月に272人、平成23年12月に273人、平成25年12月に274人、令和元年12月に275人となった。地区民児協数は現在15団体で、全てが法定の協議会になった。 ・福祉施策は細分化し、市民の福祉に対するニーズも多種多様化するとともに地域福祉の推進が求められ、民生委員児童委員の職務・負担が増大している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 民生委員児童委員及び地区会長の活動に要した実質的経費を支給することは民生委員児童委員活動等を助長させることになるので総合計画に基づく地域福祉を支える人材と組織の育成を推進することに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 民生委員法により、民生委員は市町村の区域に置き(第3条)、民生委員協議会を組織し(第20条)、福祉事務所その他の関係行政機関の業務に協力する(第14条)とされている。また、民生委員法には民生委員関係の費用については都道府県で負担することになっている。地区民生委員児童委員及び地区会長のための活動費の交付事務事業は、行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 民生委員児童委員活動等の助長を目的としているので、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 費用弁償を支給する事務事業であるので、成果の向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、県からの交付金で削減の余地はない。人件費は、担当者1名で事務を進めているため、これ以上のコストの削減は見込めない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者負担金を求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	民生委員法の改正により費用負担がなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		福祉バス更新事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	落合 武史
	政 策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							実施計画事業・一般事業		実施計画事業
	基本事業	1	地域福祉活動の推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				任意的事業・義務的事業		任意的事業
	3837	一般	3	1	1	福祉バス更新事業			実施方法		直営	
事業計画	単年度のみ	事業期間	30年度～	年度	根拠法令 条例等	なし	事業区分	事業分類		施設等整備事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
平成7年度に購入した福祉バスの老朽化に伴い、福祉バスの購入を実施するものである。		「福祉バス(大型バス:車いす収容可能)」の納車支払事務 (R1年度は台風被害の被災者支援にバス使用したため、利用頻度・利用団体・利用者人数が半減している。)						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		福祉バスの利用頻度	日	60	47	24	—	—
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
市民団体		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		のべ利用団体数	団体	60	47	24	—	—
		のべ利用者人数	人	1,600	1,231	682	—	—
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
目的 安全に事故なく、バス利用が図られる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		所期の目的どおりに福祉バス が運行した日数／全運行日数	%	100.0	100.0	100.0	—	—
④結果(どのような結果に結びつきますか？)								
地域福祉への関心が高まり、地域福祉活動が 活発化する。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		社会福祉大会参加者数	人	494	494	—	—	—

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					40,371					
	事業費計(A)	千円	0		0		40,371		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							手数料	91				
							自動車保険料	94				
							機械器具費	40,176				
							公課費	10				
	正職員従事人数	人					1					
	のべ業務時間	時間					200					
	人件費計(B)	千円	0		0		763		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		41,134		0		0	

事務事業名	福祉バス更新事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	----------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成7年度に購入した福祉バスの老朽化に伴い、福祉バスの購入を実施するものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域福祉の活動の多様化に伴い、福祉バスの使用頻度が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	老朽化に伴い、市民団体から障がい者対応のバスの要望や福祉バスを廃車しないでほしい旨の要望が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 各種市民団体による地域福祉活動の推進が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 公共的目的のための使用であり、公共の福祉を推進する立場であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 公共の福祉に貢献する地域福祉活動の活発化を図るため。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 入札を実施し、最低限の金額での事業を行っている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 現在、使用する際の車両交通費及び燃料代について、負担していただいている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	新しい福祉バス車両が納車され、旧福祉バス車両からの転換が完了次第、終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策				
廃止			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					コスト						
					削減	維持					増加
成果	向上										
	維持						×				
	低下			×			×				

事務事業名		避難行動要支援者対策事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	落合 武史
	政 策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							実施計画事業・一般事業		実施計画事業
	基本事業	1	地域福祉活動の推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
	3864	一般	3	1	1	避難行動要支援者対策事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H21年度～	年度	根拠法令 条例等	災害対策基本法	事業区分	事業分類		その他市民に対する事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
避難行動要支援者対策事業は、佐野市地域防災計画に位置付けられる事業であり、災害対策基本法が、平成25年6月に改正となったことを受け、「要援護者対策事業」が「避難行動要支援者対策事業」と全面改定になったものである。 佐野市避難行動要支援者避難支援マニュアルを平成26年3月に策定し、避難行動要支援者名簿の作成及び避難支援等関係者との情報共有を推進する。						・要支援者へ情報共有についての意向確認 ・情報共有に同意した要支援者(個別計画作成対象者)の個別計画作成 ・関係機関への個別計画等の情報提供・共有						
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
						個別計画作成対象者数(情報共有同意要支援者数)	人	960	1,122	1,267	1,200	
						市民、関係者への制度の周知	回	3	3	3	3	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
① 避難行動要支援者 ② 町会 ③ 民生委員						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
						要支援者数	人	3,889	4,563	5,158	5,000	
						町会数	町会	167	167	167	167	
						民生委員数	人	274	274	275	275	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
① 避難行動要支援者に名簿登載の重要性を理解してもらう。 ② 地域で避難行動要支援者の支援活動が円滑に行われるようにする。 ③ 防災意識の高揚						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
						個別計画作成対象者数(情報共有同意要支援者数)/要支援者数	%	24.7	24.6	24.6	24.6	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
						社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	2,338	2,263	3,048	2,500	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円							288			
	一般財源	千円		355	100	126		725				
	事業費計(A)	千円		355	100	126		1,013			0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	12	消耗品費	11	消耗品費	8	消耗品費	43		
			通信運搬費	343	通信運搬費	89	通信運搬費	118	通信運搬費	970		
	正規職員従事人数	人		1	1	1		1				
	のべ業務時間	時間		1,050	1,050	1,050		1,050				
	人件費計(B)	千円		4,007	4,012	4,006		4,006			0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		4,362	4,112	4,132		5,019			0	

B表(事後評価シート)

事務事業名	避難行動要支援者対策事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	--------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	災害時要援護者対策については、平成18年3月に国から示された「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」に基づき取組をしてきたが、平成25年の災害対策基本法の改正において、避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援がなされるよう、平成26年度から「避難行動要支援者対策事業」として実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成23年3月の東日本大震災において、自力で避難できない避難行動要支援者や民生委員等の避難支援等関係者に犠牲者が多くでた。このことを踏まえて避難行動要支援者名簿の作成など事前の準備が必要であり、災害対策基本法が平成25年6月に一部改正され、「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」を全面的に改定し、「避難行動要支援者の避難行動要支援に関する取組指針」(平成25年8月)を定めた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会において、制度概要、マニュアルや個別計画の策定状況などについての質問があった。(平成20年度・22年度・23年度・24年度・28年度・令和2年)

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 災害時の、町会、民生委員などに理解してもらい、啓発活動を充実し、人材の育成を図っているのが政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 避難行動要支援者対策は、市民、地域・団体、行政による「自助」「互助・共助」「公助」の支え合いの仕組みを基本としつつ協働で取り組むものであり災害対策基本法に基づき行政の責任において行う必要がある部分を実施している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 避難行動要支援者対策事業は、災害発生時に自ら避難することが困難な者を円滑かつ迅速に避難させるための事業であり、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 庁内連携の強化及び事務の効率化を図るため、避難行動要支援者システムの導入を検討する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、最低限の通信運搬費等であり、削減の余地はない。人件費は、必要最低限の人数で実施しており、これ以上の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 災害時の助け合い、支え合いを推進する事業であり、受益者負担を求める性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	災害対策基本法が改正され事業の必要性がなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
避難行動要支援者システムの導入を検討する。	向上 維持 低下	○ × ×

事務事業名		日本赤十字社に関する事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	管理係		担当課長名	落合 武史
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の確保					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 地域福祉活動の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
								市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務の事業		任意の事業	
	—	—	—	—	—	—	実施方法		直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	日本赤十字社法	事業分類		その他市民に対する事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)

令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)

日本赤十字社の理念に基づき、活動資金の募集や赤十字奉仕団活動への支援をしたり、火災等の災害時に日赤から提供される救援物資(布団・毛布・日用品)を被災者に給付する事務である。

日赤活動資金募集活動(5月～6月)
・「ふれあいフェスティバル」における炊き出し、日赤活動のPR(10月27日)を実施予定だったが、災害対応を優先するためフェスティバル自体中止となった。
・災害用備品等の購入
・災害救援物資の交付(随時)

*参考:日赤栃木県支部佐野市地区長は、佐野市長です。

活動指標

単位

H29年度(実績)

H30年度(実績)

R1年度(実績)

R2年度(見込)

R3年度(見込)

支援者数

人

2,193

2,155

2,082

2,100

赤十字奉仕団員数

人

821

93

93

93

火災等の災害件数(災害見舞金もしくは日赤救援物資対象)

件

16

11

8

10

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①市民

②火災等の被災者

対象指標

単位

H29年度(実績)

H30年度(実績)

R1年度(実績)

R2年度(見込)

R3年度(見込)

市民数(人口)

人

120,018

119,348

118,450

117,706

火災等の被災者(災害見舞金もしくは日赤救援物資対象者)

人

31

28

6

25

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民相互扶助の精神を醸成することで、安心して暮らせるようにする。

成果指標

単位

H29年度(実績)

H30年度(実績)

R1年度(実績)

R2年度(目標)

R3年度(目標)

支援者数/市民数(人口)

%

1.8

1.8

1.8

1.8

赤十字奉仕団員数/市民数

%

0.7

0.1

0.1

0.1

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民の地域福祉に対する意識の向上が図れる。

上位成果指標

単位

H29年度(実績)

H30年度(実績)

R1年度(実績)

R2年度(目標)

R3年度(目標)

社会福祉大会参加者数

人

494

494

-

530

(R1は大会の開催中止)

目的

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	352		352		352		352			
	人件費計(B)	千円	1,343		1,345		1,343		1,343		0	
トータルコスト(A)+(B)			1,343		1,345		1,343		1,343		0	

事務事業名	日本赤十字社に関する事務	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	--------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	日本赤十字社は明治10年5月1日に設立され、当初は博愛社と呼ばれていました。1952年の日本赤十字社法に基づき、日本において赤十字活動を行う唯一の団体。支部長は知事、地区長は首長がほとんどです。本事務がいつから行われているかは不明である。(少なくとも昭和42年からは実施している。)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	不況などの影響もあり、活動資金(日赤支援者からの会費と寄付金の総称)への理解を得ることも厳しくなっている。 *支援者: 赤十字思想を理解し、会費を500円以上納めていただいている人のこと。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	火災等の被災者のお宅に毛布・布団・日用品を給付しているが、感謝の言葉を頂いている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 人道救済を目的とする赤十字の思想の普及を図ることは、思いやりの心や人の気持ちを尊重する気持ちを育て、地域で福祉活動の推進を図ることになり、総合計画の基本事業である地域福祉の推進に貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 本市の役割分担を勘案し、地区長を市長が行うことで、効率的な執行が図られる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 被災者への支援や、イベント時の赤十字活動の紹介などを実施しており、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 被災者への支援や、イベント時の赤十字活動の紹介などにより成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は日本赤十字社から支出され、市は担当職員の人件費のみである。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 人道的な立場から被災者等を支援する活動であり、受益者負担を求めるべき性質のものではない。活動資金(寄付金)の形で広く市民から援助を受けている。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県民生委員児童委員協議会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	落合 武史	
	政 策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	3 地域福祉の推進と生活保障の確保							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 地域福祉活動の推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業		任意的事業			
	3872	一般	3	1	1	栃木県民生委員児童委員協議会参画事業	実施方法		直営			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	民生委員法、児童福祉法	事業分類		参画事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 栃木県民生委員児童委員協議会に負担金を支出している。また、県民児協主催の会議や研修会に参加することにより、県内民生委員児童委員の連携を図るとともに民生委員児童委員の活動に関する情報収集をし、資質の向上を図っている。 *栃木県民生委員児童委員協議会とは、県内の民生委員児童委員の活動支援や福祉課題について調査研究等を行い、地域福祉の増進を図るための任意団体。県内全自治体を会員としている。						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
						(市の活動) 負担金の支出、栃木県民生委員児童委員大会(災害のため中止)、会議・研修会への出席者取りまとめ及び出席、「県民児協だより」等の收受等 (県民児協の活動) 栃木県民生委員児童委員大会の開催、会議・研修会の開催、主任児童委員活動の強化推進、「県民児協だより」等の発行、互助事業の実施等					
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)
						研修会等出席回数	回	5	3	3	5
						研修会等出席者数	人	46	23	36	40
目的	② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?) 民生委員児童委員 (参画対象団体) 栃木県民生委員児童委員協議会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)			
									民生委員児童委員数		
									274		
									274		
目的	③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) ① 民生委員児童委員の資質の向上を図る ② 地域福祉を推進する	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)			
									民生委員児童委員の地域福祉活動への参加件数		
									11,443		
									11,687		
目的	④ 結果(どのような結果に結びつけますか?) 福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)			
									民生委員児童委員の1人あたりの活動日数		
									126		
									126		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費の内訳	千円	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)	
			国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	255		253		253		254	
			事業費計(A)	千円	255		253		253		254	
			事業費の内訳	千円	0							
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	150		150		150		150			
	人件費計(B)	千円	572		573		572		572		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	827		826		825		826		0	

事務事業名	栃木県民生委員児童委員協議会参画事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	--------------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	民生委員法が昭和23年に施行され、昭和24年8月1日には佐野市民生委員連合会(現佐野市民生委員児童委員協議会)が設立された。栃木県民生委員児童委員協議会の前身である栃木県民生委員連盟が昭和21年に設立されているため、この頃が事業の開始時期と考えられる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年4月、1市2町の合併により委員定数は165人から266人になり、平成19年12月には272人、平成22年12月に273人、平成25年12月に274人、令和元年12月に275人となっている。地区民児協数は現在15団体である。福祉施策は細分化し、市民の福祉に対するニーズも多種多様化するとともに、地域福祉の推進が求められ、民生委員児童委員の職務・負担が増大している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 県内民生委員児童委員の連携や研修会への参加により民生委員児童委員の資質の向上を図ることは総合計画に基づく地域福祉を支える人材と組織の育成を推進することに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 民生委員法により、民生委員は市町村の区域に置き(第3条)、民生委員協議会を組織し(第20条)、福祉事務所その他の関係行政機関の業務に協力する(第14条)とされている。よって、民生委員児童委員の資質の向上と団体の育成は、行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 民生委員児童委員の資質の向上と団体の育成を目的としているので、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 栃木県民生委員児童委員協議会への負担金であり、正常に会の運営が行われており向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
効率性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
公平性 評価	削減の余地はない	理由・改善案 市の負担金は必要最小限のものと考えられることから、削減の余地はない。担当者1名で事務を進めているため、これ以上のコストの削減は見込めない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者負担金を求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	栃木県民生委員児童委員協議会が解散したとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性		(2)改革・改善による期待効果		(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td colspan="2"></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							

事務事業名		栃木県社会福祉協議会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	落合 武史
	政 策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	1	地域福祉活動の推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	3871	一般	3	1	1	栃木県社会福祉協議会参画事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等		事業区分	事業分類		参画事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
栃木県社会福祉協議会への負担金。 栃木県社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とし、社会福祉法第110条に位置づけられた団体である。 理念:すべての県民が住み慣れた地域社会で生きがいを持ち、ノーマライゼーションの心を育み、人の尊厳を重視した自己決定を尊重し合いながら、共に助け合う、明るく活力あふれる地域づくりをめざします。	(市の活動) 負担金の支出、県社協主催の研修会に参加することにより、情報収集や意見交換を行っている。						
	(県社協の活動) 県民の福祉意識を深めるための広報・啓発、佐野市社協への支援、福祉人材の養成と確保。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	栃木県社会福祉協議会が発行する「ふくしとちぎ」の配布部	部	1,650	1,644	1,650	1,650	
	研修会出席回数	回	3	3	3	3	

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民 (参画対象団体) 栃木県社会福祉協議会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	市民数(人口)	人	120,018	119,348	118,450	117,760	

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 栃木県社会福祉協議会を支援し、事業を推進することにより、地域福祉を推進する人材の育成が図られる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	地区社会福祉協議会の組織 地区数	団体	18	18	18	18	

④結果(どのような結果に結びつけますか?)

福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	2,338	2,263	3,048	2,500	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	85		85		85		77			
	事業費計(A)	千円	85		85		85		77		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	85	負担金	85	負担金	85	負担金	77		
人件費	正規模員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	3		3		3		3			
	人件費計(B)	千円	11		11		11		11		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	96		96		96		88		0	

B表(事後評価シート)

事務事業名	栃木県社会福祉協議会参画事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	----------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	不明。参考：栃木県社会福祉協議会は、県内市町の社会福祉協議会の指導や支援、監督を行ったり、福祉サービス利用援助事業の実施、市民や企業におけるボランティア活動の推進、「ふくしとちぎ」などの発行、福祉に関わる人材の確保・養成、社会福祉関係機関・団体との連携・支援などを行っている。明治41年設立の「中央慈善協会県支部」から始まっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	福祉施策は細分化し、市民の福祉に対するニーズも多種多様化してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 県社協主催の研修会に参加することにより、情報収集や意見交換を行っている。行政だけでは担えない研修会等の機会であり、市民や職員のスキルアップに寄与している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 地域福祉の推進を図ることを目的とする栃木県社会福祉協議会に、応分の負担をすることは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 地域福祉の推進は近年益々重要になっており、そのためには市民一人ひとりが地域福祉の担い手になることが必要である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 栃木県社会福祉協議会への負担金であり、正常に会の運営が行われており向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、研修や広報誌などの経費に対する負担金であり、必要最小限のもののなので削減の余地はない。人件費は、職員1人が担当しており、削減余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 法令外負担金である。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
栃木県社会福祉協議会が解散したとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×		

事務事業名		佐野市民生委員児童委員協議会支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
		担当組織	担当部	こども福祉部				担当課	社会福祉課					
		担当係	管理係				担当課長名	落合 武史						
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり						新規事業・継続事業			継続事業			
	政 策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり						実施計画事業・一般事業			一般事業			
	施 策	3 地域福祉の推進と生活保障の確保						市単独事業・国県補助事業			市単独事業			
	基本事業	1 地域福祉活動の推進						任意的事業・義務的事業			任意的事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名								
	3878	一般	3	1	1	佐野市民生委員児童委員協議会支援事業								
事業計画	単年度繰返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	民生委員法、児童福祉法			実施方法			直営		
									事業分類			支援事業		
										リーディングプロジェクト			該当なし	
										市長市政公約			該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
佐野市民生委員児童委員協議会の活動を充実強化するため、佐野市民生委員児童委員協議会に活動費を交付する。 *佐野市民生委員児童委員協議会とは、市内の民生委員・児童委員相互の連携と活動強化を目的として民生委員・児童委員を会員としている団体である。		(市の活動) 交付金の支出及び協議会の事務局 (市民児協の活動) 理事会・総会の開催、専門部会研修会等の実施、各種研修会・大会への参加、市等への事業の協力、主任児童委員の児童館運営への協力							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
		理事会、総会開催回数	回	10	10	11	10		
		事業・会議等への参加協力回数	回	6,452	6,571	5,186	6,500		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
民生委員・児童委員 (支援対象団体) 佐野市民生委員児童委員協議会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
		佐野市民児協会員数	人	274	274	275	275		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
目的	①地区民生委員児童委員協議会を束ねる佐野市民生委員児童委員協議会の活動を充実強化する ②地域福祉を推進する		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
			民児協運営・研修参加件数	件	6,786	6,793	7,086	6,800	
			民生委員・児童委員の地域福祉活動への参加件数	件	11,443	11,687	10696	11,800	
④結果(どのような結果に結びつけますか？)									
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
		民生委員児童委員の一人あたりの活動日数	日	126	126	119	140		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		3,562	3,562	3,562	3,288					
		事業費計(A)	千円		3,562	3,562	3,562	3,288	0				
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				交付金	3,562	交付金	3,562	交付金	3,562	交付金	3,288		
人件費	正職員従事人数	人		1	1	1	1						
		のべ業務時間	時間	670	670	670	670						
		人件費計(B)	千円	2,557	2,560	2,556	2,556	0					
		トータルコスト(A)+(B)	千円	6,119	6,122	6,118	5,844	0					

B表(事後評価シート)

事務事業名	佐野市民生委員児童委員協議会支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	--------------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	民生委員法が昭和23年に施行された。これを契機に、まず、地区民児協が設立され、昭和24年8月1日には佐野市民生委員連合会(現佐野市民生委員児童委員協議会)が設立された。この事業は、民生委員法に基づき設置された15地区民児協を総括する佐野市民生委員児童委員協議会の活動を助長するもので、この頃事業が開始されたものと考えられる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・平成17年4月、1市2町の合併により委員定数は165人から266人になり、平成19年12月に272人、平成22年12月に273人、平成25年12月に274人、令和元年12月に275人になった。 ・福祉施策は細分化し、市民の福祉に対するニーズも多種多様化するとともに地域福祉の推進が求められ、佐野市民生委員児童委員協議会の役割も増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	佐野市民生委員児童委員協議会に活動費を交付することで市全域での組織化により、委員相互の連携が図られ、地区協議会で対応できない問題へも協力体制を築くことができる。また、研修会等の開催により民生委員の資質の向上を図り、地域での福祉活動等を助長させることになるので、総合計画に基づく地域福祉を支える人材と組織の育成を推進することにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	民生委員法により、民生委員は市町村の区域に置き(第3条)、地区民生委員協議会を組織し(第20条)、福祉事務所その他の関係行政機関の業務に協力する(第14条)とされている。市全域での組織化は民生委員法で示されていないが、佐野市広域福祉活動も不可欠であるので、佐野市民生委員児童委員協議会の活動助長のための活動費の交付事務事業は、行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	佐野市民生委員児童委員協議会の活動を助長する目的としているので、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	協議会の事業では、民生委員児童委員相互の意見交換や研修会に参加し、成果向上を図っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案	一人あたりの交付金額の見直しを検討する。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者負担金を求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	民生委員児童委員協議会が解散したとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
事業のやり方改善(コストの見直し)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
佐野市民生委員児童委員協議会への交付金の削減								
成果	向上		コスト					
			削減	維持	増加			
	維持	○			×			
	低下			×	×			

事務事業名		佐野市社会福祉協議会支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	落合 武史
	政 策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	1	地域福祉活動の推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	3860	一般	3	1	1	佐野市社会福祉協議会支援事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S51年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし	事業分類		支援事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市社会福祉協議会への支援として人件費、事業費の一部(①事務局職員人件費②総合福祉センター運営事業③心配ごと相談事業費④法人後見人事業(H30～)⑤ひとり暮らし高齢者等見守り事業費⑥こじか号管理運営事業費)を交付金として支出している事業である。 *社会福祉協議会:社会福祉法109条に基づき、地域福祉の推進を目的とする団体で、個人や団体の福祉活動の支援や福祉への市民参加の促進、福祉についての情報提供を行うなど、全国の市町村に設置されている民間の団体である。		(市の活動)					
		社会福祉協議会への財政的支援、各種研修会等に対する事務協力など。					
		(社会福祉協議会の活動)					
		福祉団体等の育成などの地域福祉事業の推進、ボランティアの育成と活動支援、地区社協の組織化と活動支援など。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
ひとり暮らし高齢者見守り訪問回数		回	20,647	20,200	18,366	21,000	
社協での相談件数		日	50	62	72	70	

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民 (交付対象団体) 佐野市社会福祉協議会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	市民数(人口)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

社会福祉協議会が行う事業を充実することにより、地域福祉を推進する人材を育成する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	社会福祉協議会が主催するボランティア活動の育成と活動支援参加者数	件	3,366	2,919	3,247	3,000	

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	2,338	2,263	3,048	2,500	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	157,537		165,776		150,249		161,764			
	事業費計(A)	千円	157,537		165,776		150,249		161,764		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	157,537	交付金	165,776	交付金	150,249	交付金	161,764		
	人件	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	150		150		150		150			
	人件費計(B)	千円	572		573		572		572		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	158,109		166,349		150,821		162,336		0	

B表(事後評価シート)

事務事業名	佐野市社会福祉協議会支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	----------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市社会福祉協議会は、昭和51年2月25日、社会福祉法人の認可を受けた。この頃より、事業運営の補填をするため事業が開始されていた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	介護保険制度の開始や行政からの委託事業の増加等により、組織、事業量が大きくなってきている。現在の佐野市社会福祉協議会は、平成16年11月29日に認可され、翌年2月の佐野市合併に伴い、田沼支所、葛生支所ができた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成23年度、平成24年度の議会で社協の事業のあり方等について質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 地域福祉を推進する人材の育成や地域で福祉活動を行う組織の整備が図られると、育った人材や組織が中心となり、人と人とのつながりを大切に、地域で支え合って福祉課題を解決できるようになるので、意図は結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図る団体であるため、その運営を支援することは市の責務である。この事業は、社会福祉協議会(法人)に対し地域福祉事業の推進を目的に交付金を交付するものであり、民間等に委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 地域福祉の推進は重要になっており、そのためには市民一人ひとりが地域福祉の担い手になることが必要である。また、地域福祉を推進する中核的な団体である社会福祉協議会を支援することは重要であるため妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 主として交付金の交付事業である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 社会福祉協議会への支援内容について精査する必要があるが、市民の福祉に対する需要は増加傾向にあり、実質的な担い手である社会福祉協議会に対し、成果を低下させずに費用を削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 交付金の交付事務であり、受益者負担を求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	社会福祉法改正などの理由により、社会福祉協議会が解散したとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
成果	向上		コスト					
			削減	維持	増加			
	維持			○	×			
	低下			×	×			

事務事業名		佐野保護区保護司会支援事業							評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
									担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり							担当係	管理係	担当課長名	落合 武史		
	政 策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり							新規事業・継続事業		継続事業			
	施 策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							実施計画事業・一般事業		一般事業			
	基本事業	1	地域福祉活動の推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							事業区分	任意的事業・義務的事業	任意的事業
	3875	一般	3	1	1	佐野保護区保護司会支援事業								実施方法	直営
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	保護司法	事業分類		支援事業		リーディングプロジェクト	該当なし			
											市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
保護司法に基づき組織された佐野保護区保護司会に補助金を交付し、保護司の活動をサポートし、佐野保護区保護司会を支援している。 *佐野保護区保護司会：保護司は法務大臣の委嘱を受けた非常勤無報酬の国家公務員であり、犯罪や非行を行った人々の社会的立ち直りを地域で支えている。保護司会は、その職務の円滑かつ効果的な遂行することを目的として設立した団体で、佐野保護区に配属されている保護司53名で構成されている。						(市の活動) 佐野保護区保護司会への財政的支援、各種研修会の事務補助等					
						(佐野保護区保護司会の活動) 社会を明るくする運動の推進、研修会の実施、広報誌の発行等					
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)
						研修会、事業出席回数	回	78	78	77	80
						広報誌発行回数	回	1	1	1	1
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)											
市民						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)
(支援対象団体) 佐野保護区保護司会						市民数(人口)	人	120,018	119,348	118,450	117,706
						会員数	人	53	53	53	53
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)											
①保護司会の職務の円滑な遂行 ②健全にして明朗な社会の建設を図る						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)
						活動回数	回	81	78	77	80
④結果(どのような結果に結びつきますか？)											
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)
						社会福祉大会参加者数	人	494	494	-	530

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	620		620		620		620			
	事業費計(A)	千円	620		620		620		620		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	620	補助金	620	補助金	620	補助金	80		
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	5		5		5		5			
	人件費計(B)	千円	19		19		19		19		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	639		639		639		639		0	

事務事業名	佐野保護区保護司会支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	---------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	不明
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	福祉施策は細分化し、市民の福祉に対するニーズも多種多様化している。犯罪や非行も年々増加し、低年齢化も指摘されている。社会経済状況の変化、格差社会の拡大に伴い、再犯防止を含む保護司活動の重要性は増すばかりである。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 保護司は、社会奉仕の精神をもって、犯罪や非行をした者の改善更生を助けるとともに、犯罪や非行の予防を図り、個人及び公共の福祉に寄与することを、その使命としている。その活動を支援することは、地域福祉活動を推進するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 地域ボランティアとして犯罪や非行をした人の立ち直りを地域で支えており、その活動は公益性の高いものであり、地域社会の安全及び住民の福祉向上に寄与するものである。このため、保護司会を事業支援することは行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 保護司の円滑な活動を支援するための事業であり妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 主として補助金の交付事業である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 ・事業費は補助金見直し計画に基づき執行している。 ・人件費は補助金交付事務等に係る職員の人件費であり削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 無報酬で活動する団体への支援であり、受益者負担金を求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	国県などが経費を負担する場合。 保護司会が解散したとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×		

事務事業名		佐野市遺族連合会支援事業							評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
									担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり							担当係	管理係	担当課長名	落合 武史	
	政 策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり							事業区分	新規事業・継続事業			継続事業
	施 策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保								実施計画事業・一般事業			一般事業
	基本事業	1	地域福祉活動の推進								市単独事業・国県補助事業			市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事業			任意的事業		
	3880	1	3	1	1	佐野市遺族連合会支援事業			実施方法			直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市遺族連合会運営費補助金交付要領			事業分類			支援事業		
									リーディングプロジェクト			該当なし		
									市長市政公約			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
佐野市遺族連合会は、佐野市に居住する戦没者の遺族で構成され、相互扶助の精神をもって、平和社会の建設に寄与することを目的とした団体である。 市は、遺族連合会の総会・理事会・研修等に関する事務局支援を行っている。		栃木県戦没者合同慰霊祭(4月28日)、遺族連合会総会(5月20日) 城山霊園参拝(7月6日)、忠魂碑献花式(8月4日、11月24日) 栃木県戦没者追悼式(8月15日) 第15回佐野市戦没者追悼式(10月11日) 理事会(4月24日、7月18日)							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
		理事会の開催回数	回	4	4	2	2		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
佐野市遺族連合会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
		会員数	人	1,075	1,015	941	900		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
目的	佐野市遺族連合会の活動が継続できるようにする。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
			戦没者追悼式の参加者数	人	201	195	187	200	
④結果(どのような結果に結びつきますか？)									
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
		社会福祉大会参加者数	人	494	494	-	530		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	310		310		310		280			
	事業費計(A)	千円	310		310		310		280		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	310	補助金	310	補助金	310	補助金	280		
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	50		50		50		50			
	人件費計(B)	千円	191		191		191		191		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	501		501		501		471		0	

事務事業名	佐野市遺族連合会支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	--------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	以前は、社会福祉協議会を通じて補助金を交付していたが、平成26年度から直接市が支援することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	会員の高齢化が進み、会員による運営が難しくなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	会員の高齢化により、会の運営に支障が出ており、さらなる支援を求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 戦争という国難に殉じ、尊い命を捧げられた郷土の先人たちを心より追悼し、併せて世界の平和と佐野市の発展に資する団体である遺族連合会を支援することは、地域福祉の推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 軍人等として公務上負傷又は亡くなられた遺族を支援するのは、行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 補助金の見直し計画に基づき削減を検討する。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 会員から会費を徴収し会を運営している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	会員による自立した運営ができたとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
事業のやり方改善(コストの見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
遺族連合会への補助金の減額																									
		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市更生保護女性会支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	落合 武史		
	政 策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり						新規事業・継続事業		継続事業			
	施 策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						実施計画事業・一般事業		一般事業			
	基本事業	1	地域福祉活動の推進						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						事業区分	任意的事業・義務的事業	任意的事業
	3875	一般	3	1	1	佐野市更生保護女性会支援事業							実施方法	直営
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	保護司法	事業区分		事業分類	支援事業				
									リーディングプロジェクト	該当なし				
									市長市政公約	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)								
	(市の活動) 佐野市更生保護女性会への財政的支援、各種研修会などの事務補助等								
								(佐野市更生保護女性会の活動) 社会を明るくする運動への参加、更生保護施設の訪問、広報誌の発行等	
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)		
	会議・研修会出席数	人	361	466	358	360			
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 佐野市更生保護女性会に補助金を交付し、佐野市更生保護女性会が行う活動を支援している。 *佐野市更生保護女性会:女性の立場から母性愛の精神に則り、保護司活動に協力し、健全にして明朗な社会の建設を図ることを目的として設立したボランティア団体で、その趣旨に賛同する佐野市の女性81名によって組織されている団体である。	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
	市民 (支援対象団体) 佐野市更生保護女性会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
			市民数(人口)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	
			会員数	人	81	81	81	81	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
目的 健全にして明朗な社会の建設を図る。	成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			活動回数	回	42	74	56	50	
	④結果(どのような結果に結びつけますか?)								
	福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。	上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
社会福祉協議会に登録しているボランティア数					2,338	2,263	3,048	2,500	

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		80		80		80		80		
	事業費計(A)	千円		80		80		80		80		0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	80	補助金	80	補助金	80	補助金	80		
人件費	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		
	のべ業務時間	時間		5		5		5		5		
	人件費計(B)	千円		19		19		19		19		0
	トータルコスト(A)+(B)	千円		99		99		99		99		0

事務事業名	佐野市更生保護女性会支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	----------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和35年に発足したが、この団体への支援をいつ頃、どのようなきっかけで開始したかは不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	福祉施策は細分化し、市民の福祉に対するニーズも多種多様化している。犯罪や非行も年々増加し、低年齢化も指摘されている。社会経済状況の変化、格差社会の拡大に伴い、再犯防止を含む保護司活動の重要性は増しており、それを支える更生保護女性会の必要性も高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 更生保護女性会の活動を通じて、健全にして明朗な社会を建設することは、人と人のつながりを大切にし、地域で支え合って福祉課題を解決することに貢献するものである。その活動を支援することは、地域福祉活動を推進するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 地域ボランティアとして更生保護思想の宣伝普及や青少年健全育成活動を行っている佐野市更生保護女性会の活動は公益性が高いものである。このため、更生保護女性会の事業を支援することは、行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 健全にして明朗な社会の建設を図るために社会を明るくする運動で周知活動することや、公立保育園や中学校への健全育成の周知、広報紙の発行を行うことは、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 主として補助金の交付事業である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 ・事業費は補助金見直し計画に基づき執行している ・人件費は補助金交付事務等に係る職員の人件費であり削減の余地はない
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 会員から会費を徴収し無報酬でボランティア活動を行っている団体への支援である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	更生保護女性会が解散したとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
成果	向上		コスト					
			削減	維持	増加			
	維持			○	×			
	低下			×	×			

事務事業名		災害見舞金等支給事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	管理係	担当課長名	落合 武史
	政 策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり						新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1	地域福祉活動の推進						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		事業区分	任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	6780	一般	3	4	1	災害見舞金等支給事業			実施方法		直営	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市災害見舞金等支給条例、佐野市災害見舞金等支給条例施行規則	事業分類		現金・現物給付事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 災害救助法の適用されない災害である火災等の被災者に、見舞金等を支給する事業です。 ・住家 全焼5万円、半焼3万円、浸水1万円 ・住家以外 50㎡以上1.5万円、25～50㎡1万円 ・弔慰金(死亡)10万円 ・見舞金(負傷)2万円 ・学用品等給与金 全焼 中学生8千円、小学生5千円、半焼 中学生5千円、小学生3千円						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)
						火災等の災害件数(災害見舞金対象件数)	件	13	11	5	10
						火災等の災害件数被災者数(災害見舞金対象者数)	人	28	28	16	25
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)
						市民数(人口)	人	120,018	119,348	118,450	117,706
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
安定した生活を送れるようにする。						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)
						処理件数/被災者数	%	100	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)
						社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	2,338	2,263	3,048	2,500

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費の内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
			財源内訳	単位	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円		576		600		260		652
			事業費計(A)	千円		576		600		260		652
												0
人件費	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		
	のべ業務時間	時間		150		150		150		150		
	人件費計(B)	千円		572		573		572		572		0
	トータルコスト(A)+(B)	千円		1,148		1,173		832		1,224		0

事務事業名	災害見舞金等支給事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	管理係
-------	------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	災害救助法(昭和22年法律第118号)の適用されない災害による被害を受けた方を対象として始められた事業であるが、いつ頃、開始されたかは不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 火災等の被災者に見舞金等を支給し、被災者の生活を支援することによって、生活再建を支えることは、助け合い生きがいを実感できるまちづくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 火災等の被災者がゼロになることが本来の目的であり、収益を上げられない本事業を民間委託することは困難である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民誰でも火災等の被害に遭う可能性がある。また、災害初期の生活資金として、現行の基準は妥当であるため、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 火災等が発生した場合、消防より連絡してもらい体制を構築している。災害の把握は十分出来ているので、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 ・通常起こらない火災等の被災者に対する生活資金であるため、削減余地はない。 ・火災の現場調査、見舞金の支出、支給の事務があるが、職員一名で行っており、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 被災者の生活を支援するための見舞金等としての扶助であり、受益者負担を求める性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	災害による被災者がいない場合	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				